

令和7年度

志布志市水道事業会計予算

志 布 志 市



令和7年度志布志市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度志布志市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	水 道 事 業
1 給 水 戸 数	16,300 戸
2 年 間 総 給 水 量	5,061,300 m <sup>3</sup>
3 1 日 平 均 給 水 量	13,866 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益	612,483 千円	
第1項	営 業 収 益	523,691 千円	
第2項	営 業 外 収 益	84,800 千円	
第3項	附 帯 事 業 収 益	3,960 千円	
第4項	特 別 利 益	32 千円	
		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用	566,903 千円	
第1項	営 業 費 用	523,318 千円	
第2項	営 業 外 費 用	33,137 千円	
第3項	附 帯 事 業 費 用	348 千円	
第4項	特 別 損 失	100 千円	
第5項	予 備 費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額382,539千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,732千円、過年度分損益勘定留保資金0千円、当年度分損益勘定留保資金173,450千円、減債積立金38,155千円及び建設改良積立金151,202千円で補填するものとする。）。

		収 入		
第1款	資 本 的	収 入		3,013 千円
第1項	企 業	債 権		1 千円
第2項	出 資	金		1 千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金			10 千円
第4項	補 助	金		1 千円
第5項	工 事 負 担	金		3,000 千円
		支 出		
第1款	資 本 的	支 出		385,552 千円
第1項	建 設 改 良	費		307,065 千円
第2項	企 業 債 償 還	金		77,487 千円
第3項	予 備	費		1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	水道事業
限 度 額	1千円
起 債 の 方 法	証書借入
利 率	5.0%以内
償 還 の 方 法	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 123,916 千円 |
| (2) 交際費   | 30 千円      |

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、12,510千円と定める。

令和7年2月19日提出

志布志市長 下平晴行



# 予算に関する説明書

## 目 次

令和7年度志布志市水道事業会計予算実施計画	5
令和7年度志布志市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
令和7年度志布志市水道事業予定貸借対照表	15
令和7年度注記	17
令和6年度志布志市水道事業予定損益計算書	18
令和6年度志布志市水道事業予定貸借対照表	19
令和6年度注記	21

令和7年度志布志市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			612,483	
	1 営業収益		523,691	
		1 給水収益	516,630	
		2 給水負担金	2,830	
		3 その他の営業収益	4,231	
	2 営業外収益		84,800	
		1 受取利息及び配当金	1,732	
		2 他会計補助金	4,354	
		3 長期前受金戻入	32,760	
		4 資本費繰入収益	44,093	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	6 雑収益		1,860	
	3 附帯事業収益		3,960	
		1 余剰水供給代価	3,960	
4 特別利益		32		
	1 過年度損益修正益	32		

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			566,903	
	1 営業費用		523,318	
		1 原水及び浄水費	131,573	
		2 配水及び給水費	74,566	
		3 総 係 費	110,869	
		4 減価償却費	203,200	
		5 資産減耗費	3,010	
		6 その他営業費用	100	
	2 営業外費用		33,137	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,312	
		2 消費税及び 地方消費税	15,265	
		3 雑 支 出	4,560	
	3 附帯事業費用		348	
		1 業 務 費	348	
	4 特別損失		100	
		1 過 年 度 損益修正損	100	
	5 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,013	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	
	2 出 資 金		1	
		1 他 会 計 出 資 金	1	
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4 補 助 金		1	
		1 補 助 金	1	
	5 工 事 負 担 金		3,000	
1 工 事 負 担 金		3,000		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			385,552	
	1 建設改良費		307,065	
		1 建設改良事業費	269,235	
		2 営業設備費	37,830	
	2 企業債償還金		77,487	
		1 企業債償還金	77,487	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度志布志市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,988,000
減価償却費	203,200,000
資産減耗費	3,000,000
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	550,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 32,760,000
資本費繰入収益	△ 44,093,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,732,000
支払利息	13,312,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,170,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,872,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
前払金の増加額	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	162,433,000
利息及び配当金の受取額	1,732,000
利息の支払額	△ 13,312,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,853,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 288,059,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	2,727,000
一般会計からの繰入金による収入	44,093,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,239,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,019,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,468,000
他会計からの出資による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,485,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 167,871,000
資金期首残高	1,187,482,424
資金期末残高	1,019,611,424

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	会計年度 任用職員	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7	9	18,402	37,343	0	26,053	81,798	14,259	96,057
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,288	0	9,633	22,921	4,938	27,859
	合 計	7	12	18,402	50,631	0	35,686	104,719	19,197	123,916
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7	9	16,551	35,838	0	24,469	76,858	13,273	90,131
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,975	0	10,689	23,664	4,914	28,578
	合 計	7	12	16,551	48,813	0	35,158	100,522	18,187	118,709
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	1,851	1,505	0	1,584	4,940	986	5,926
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	313	0	△ 1,056	△ 743	24	△ 719
	合 計	0	0	1,851	1,818	0	528	4,197	1,010	5,207

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	12,149	10,149	2,309	185	974
	前 年 度	11,238	9,457	1,783	222	881
	比 較	911	692	526	△ 37	93
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	宿日直手当	退職手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	591	0	5,558	3,711	60
	前 年 度	591	0	4,867	6,059	60
	比 較	0	0	691	△ 2,348	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考											
給料	1,818	給与改定に伴う増減分	802	月例給引上率 1.9%											
		昇給に伴う増加分	524	平均昇給率 1.3%  <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">昇給期別 職員数</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <table style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">(昇給月)</td> <td style="padding: 0 10px;">(職員)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">4月</td> <td style="padding: 0 10px;">0人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">7月</td> <td style="padding: 0 10px;">0人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">10月</td> <td style="padding: 0 10px;">0人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">1月</td> <td style="padding: 0 10px;">10人</td> </tr> </table> </div>	(昇給月)	(職員)	4月	0人	7月	0人	10月	0人	1月	10人	
		(昇給月)	(職員)												
4月	0人														
7月	0人														
10月	0人														
1月	10人														
その他の増減分	492	異動等に係る増減分  492千円	職員数の異動状況 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">〔 現に在職する 職員数 〕</div> <div style="margin-right: 10px;">(その他)</div> <div>(計)</div> </div> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>2人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10人</td> <td>2人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>採用・退職の状況等 令和6年度中退職者数 0人 令和6年度中採用者数 0人</p>	本年度	10人	2人	12人	前年度	10人	2人	12人	増減	0人	0人	0人
本年度	10人	2人	12人												
前年度	10人	2人	12人												
増減	0人	0人	0人												
手当	528	制度改正に伴う増減分	1,335	期末手当 752千円 勤勉手当 583千円 時間外手当 0千円											
		その他の増減分	△ 807	異動等に係る増減分											
制度改正の内容 期末勤勉手当支給率 年間4.50月→4.60月															

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職 給料表	技能労務職 給料表
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,630	
	平均給与月額(円)	377,550	
	平均年齢(歳)	45.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,650	
	平均給与月額(円)	350,910	
	平均年齢(歳)	44.2	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	213,600		213,600	

#### (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	0	0.0	2級		
	3級	0	0.0	3級		
	4級	5	50.0	4級		
	5級	3	30.0	5級		
	6級	1	10.0			
	7級	0	0.0			
	再任用	0	0.0			
	計	10	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	0	0.0	3級		
	4級	5	50.0	4級		
	5級	2	20.0	5級		
	6級	1	10.0			
	7級	0	0.0			
	再任用	0	0.0			
	計	10	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術職	主事・技師・主事補・技師補	主事・技師	主査・技術主査	サブリーダー・主任主査・技術主任主査
技能労務職	技術員	技術員	技術員	技術員

区 分	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	グループリーダー・課長補佐・主幹・技術主幹	課長・参事	課長
技能労務職	技術員		

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(3% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度志布志市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		189,926,147
ロ	建 物	325,489,821	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 177,164,582</u>	148,325,239
ハ	構 築 物	8,347,810,302	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,988,445,450</u>	4,359,364,852
ニ	機 械 及 び 装 置	1,311,648,648	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 866,998,214</u>	444,650,434
ホ	車 両 運 搬 具	7,377,020	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,416,004</u>	961,016
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	43,506,672	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,632,777</u>	12,873,895
ト	建 設 仮 勘 定		10,336,718
	有形固定資産合計		5,166,438,301
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		160,600
	無形固定資産合計		160,600
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		0
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		5,166,598,901
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			1,019,611,424
(2) 未 収 金			
		11,419,891	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	11,419,891
(3) 貯 蔵 品			
			2,889,370
(4) 前 払 金			
			2,256,500
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券		1,200,000
	流動資産合計		<u>1,037,377,185</u>
	資 産 合 計		<u><u>6,203,976,086</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	716,806,647		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		716,806,647	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>105,470,504</u>		
引当金合計		<u>105,470,504</u>	
固定負債合計			822,277,151
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,548,102		
ロ その他の企業債	<u>1,475,396</u>		
企業債合計		62,023,498	
(2) 未払金		61,074,794	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,563,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>956,000</u>		
引当金合計		5,519,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金		1,000,000	
ロ 預り有価証券		<u>1,200,000</u>	
流動負債合計			130,817,292
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,000,516,304	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,252,730,376</u>	
繰延収益合計			747,785,928
負債合計			<u><u>1,700,880,371</u></u>

資本の部

6 資本金			3,427,327,031
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	49,924,000		
ロ 利益積立金	40,000,000		
ハ 建設改良積立金	597,576,684		
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>388,268,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,075,768,684</u>	
剰余金合計			1,075,768,684
資本金合計			<u>4,503,095,715</u>
負債資本合計			<u><u>6,203,976,086</u></u>

## 令和7年度注記

### I 重要な会計方針

#### 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	50年	構築物	10年～80年
機械及び装置	8年～15年	車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年～20年		

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,373,000円である。

### III その他の注記

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において職員の期末手当及び勤勉手当として10,614,000円を支給するため、賞与引当金4,120,000円を取り崩した。

#### 3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,212,000円を支出するため、法定福利費引当金849,000円を取り崩した。

令和6年度志布志市水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	472,923,000		
(2) 給水負担金	3,080,000		
(3) その他の営業収益	4,247,000	480,250,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	95,809,000		
(2) 配水及び給水費	56,412,000		
(3) 総係費	81,975,000		
(4) 減価償却費	229,700,000		
(5) 資産減耗費	9,000,000		
(6) その他営業費用	0	472,896,000	
営業利益			7,354,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	317,000		
(2) 他会計補助金	4,467,000		
(3) 長期前受金戻入	33,549,000		
(4) 資本費繰入収益	40,438,000		
(5) 雑収益	3,479,000	82,250,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,571,000		
(2) 雑支出	4,241,000	18,812,000	63,438,000
5 附帯事業収益			
(1) 余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	
6 附帯事業費用			
(1) 業務費	137,000	137,000	3,463,000
経常利益			74,255,000
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	623,000	623,000	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	49,000		
(2) 災害による損失	0	49,000	574,000
当年度純利益			74,829,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			94,094,000
当年度未処分利益剰余金			168,923,000

令和6年度志布志市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		189,626,147
ロ	建 物	325,489,821	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 169,164,582</u>	156,325,239
ハ	構 築 物	8,096,051,302	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,853,445,450</u>	4,242,605,852
ニ	機 械 及 び 装 置	1,296,648,648	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 826,998,214</u>	469,650,434
ホ	車 両 運 搬 具	7,377,020	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,416,004</u>	1,961,016
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	42,506,672	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,432,777</u>	14,073,895
ト	建 設 仮 勘 定		10,336,718
	有形固定資産合計		5,084,579,301
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		160,600
	無形固定資産合計		160,600
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		0
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		5,084,739,901
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			1,187,482,424
(2) 未 収 金			
		8,249,891	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	8,249,891
(3) 貯 蔵 品			
			2,899,370
(4) 前 払 金			
			2,256,500
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券		1,200,000
	流動資産合計		<u>1,202,088,185</u>
	資 産 合 計		<u><u>6,286,828,086</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する	777,354,255		
企業債			
ロ その他企業債	<u>1,475,469</u>		
企業債合計		778,829,724	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>105,470,504</u>		
引当金合計		<u>105,470,504</u>	
固定負債合計			884,300,228
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する	76,018,494		
企業債			
ロ その他企業債	<u>1,467,927</u>		
企業債合計		77,486,421	
(2) 未払金		66,946,794	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,120,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>849,000</u>		
引当金合計		4,969,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金		1,000,000	
ロ 預り有価証券		<u>1,200,000</u>	
流動負債合計			151,602,215
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,997,789,304	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,219,970,376</u>	
繰延収益合計			777,818,928
負債合計			<u><u>1,813,721,371</u></u>

資本の部

6 資本金			3,427,326,031
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	88,079,000		
ロ 利益積立金	40,000,000		
ハ 建設改良積立金	748,778,684		
ニ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>168,923,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,045,780,684</u>	
剰余金合計			<u>1,045,780,684</u>
資本合計			<u>4,473,106,715</u>
負債資本合計			<u><u>6,286,828,086</u></u>

## 令和6年度注記

### I 重要な会計方針

#### 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	50年	構築物	10年～80年
機械及び装置	8年～15年	車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年～20年		

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,008,000円である。

### III その他の注記

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において職員の期末手当及び勤勉手当として8,600,419円を支給するため、賞与引当金3,945,000円を取り崩した。

#### 3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,793,679円を支出するため、法定福利費引当金792,000円を取り崩した。

令和7年度

参 考 資 料



令和7年度志布志市水道事業会計予算資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備考
1 水道事業収益			612,483	
1 営業収益			523,691	
	1 給水収益		516,630	
		1 水道料金	516,630	
	2 給水負担金		2,830	
		2 負担金収入	2,830	
	3 その他の営業収益		4,231	
		3 他会計負担金	1,703	
		4 材料売却収益	10	
		5 手数料	2,517	
		6 補償金	1	
2 営業外収益			84,800	
	1 受取利息及び配当金		1,732	
		7 預金利息	1,732	
	2 他会計補助金		4,354	
		8 一般会計補助金	4,354	
	3 長期前受金戻入		32,760	
		9 長期前受金戻入	32,760	
	4 資本費繰入収益		44,093	
		10 資本費繰入収益	44,093	
	5 消費税及び地方消費税還付金		1	
		11 消費税及び地方消費税還付金	1	
	6 雑収益		1,860	
		12 その他雑収益	1,860	
3 附帯事業収益			3,960	
	1 余剰水供給代価		3,960	
		13 余剰水供給代価	3,960	
4 特別利益			32	
	1 過年度損益修正益		32	
		14 過年度損益修正益	32	

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業費用			566,903	
1 営業費用			523,318	
	1 原水及び 浄水費		131,573	
		2 給 料	7,300	職員数 2
		3 手 当	4,288	期末 1,392 勤勉 1,122 扶養 384 通勤 1 住居 217 退手 801 時間外 371
		4 児 童 手 当	240	
		6 法 定 福 利 費	2,560	
		9 旅 費	1	
		13 備 消 品 費	110	
		17 食 糧 費	1	
		18 通 信 運 搬 費	33	
		19 委 託 料	28,241	水質試験委託料等
		20 手 数 料	14	
		21 賃 借 料	860	
		22 修 繕 費	5,000	
		25 動 力 費	80,300	水源地等電気料金
		26 薬 品 費	1,600	滅菌用薬品代
		27 材 料 費	220	
		28 補 償 金	1	
		35 雑 費	1	
		70 賞 与 引 当 金 繰 入 額	664	期末 373 勤勉 291
		74 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	139	
	2 配水及び 給水費		74,566	
		2 給 料	8,570	職員数 2
		3 手 当	4,757	期末 1,409 勤勉 1,115 扶養 527 通勤 23 住居 1 退手 940 時間外 742

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備	考
			4 児 童 手 当	360		
			6 法 定 福 利 費	2,937		
			9 旅 費	1		
			13 備 消 品 費	681		
			17 食 糧 費	1		
			19 委 託 料	12,475	漏水調査業務委託等	
			21 賃 借 料	690	鉄道用地及び機械借上料	
			22 修 繕 費	39,114	給水・配水管修繕	
			24 路 面 復 旧 費	1,000		
			27 材 料 費	2,500	維持修繕用	
			28 補 償 金	1		
			31 負 担 金	1		
			35 雑 費	1		
			70 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,221	期末 勤勉	680 541
			74 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	256		
		3 総 係 費		110,869		
			1 報 酬	18,402	会計年度任用職員 7	
			2 給 料	21,473	職員数 5	
			3 手 当	12,445	期末 勤勉 扶養 通勤 住居 管理職 退手 時間外 管理職特勤	3,741 3,269 934 100 279 591 2,358 1,113 60
			4 児 童 手 当	360		
			6 法 定 福 利 費	7,806		
			7 労 働 保 険 料	3,613		
			9 旅 費	567		
			11 交 際 費	30		
			13 備 消 品 費	1,286		
			14 燃 料 費	990	公用車燃料等	
			15 光 熱 水 費	680	事務所	
			16 印 刷 製 本 費	2,289		
			17 食 糧 費	1		

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備	考
			18 通信運搬費	5,983	郵便・電話代	
			19 委託料	20,038	検針委託料等	
			20 手数料	6,222		
			21 賃借料	575	複写機賃借料等	
			22 修繕費	961		
			28 補償金	1		
			29 研修費	288		
			30 厚生費	141	職員厚生費	
			31 負担金	2,537		
			32 公課費	47		
			33 保険料	826		
			34 補助金	1		
			35 雑費	1		
			70 賞与引当金繰入額	2,678	期末 勤勉	1,420 1,258
			74 法定福利費引当金繰入額	561		
			75 貸倒引当金繰入額	67		
		4 減価償却費		203,200		
			36 有形固定資産減価償却費	203,200		
		5 資産減耗費		3,010		
			38 固定資産除却費	3,000		
			39 棚卸資産減耗費	10		
		6 その他 営業費用		100		
			40 材料売却原価	100		
	2 営業外費用			33,137		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		13,312		
			41 企業債利息	13,311		
			42 借入金利息	1		
		2 消費税及び 地方消費税		15,265		
			43 消費税及び 地方消費税	15,265		
		3 雑支出		4,560		
			44 その他雑支出	4,560		
	3 附帯事業費用			348		
		1 業務費		348		
			13 備用品費	40		
			19 委託料	308		

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
4	特別損失			100	
		1	過年度 損益修正損	100	
		53	過年度 損益修正損	100	
5	予備費			10,000	
		1	予備費	10,000	
		60	予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入			3,013	
1 企業債	1 企業債		1	
		15 企業債	1	
2 出資金	1 他会計出資金		1	
		16 一般会計出資金	1	
3 固定資産 売却代金	1 固定資産売却代金		10	
		17 固定資産売却代金	10	
4 補助金	1 補助金		1	
		18 補助金	1	
5 工事負担金	1 工事負担金		3,000	
		19 工事負担金	3,000	

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出			385,552	
1 建設改良費			307,065	
	1 建設改良事業費		269,235	
		2 給料	13,288	職員数 3
		3 手当	9,633	期末 3,134 勤勉 2,553 扶養 464 通勤 61 住居 477 退手 1,459 時間外 1,485
		4 児童手当	600	
		6 法定福利費	4,938	
		9 旅費	10	
		13 備用品費	1	
		16 印刷製本費	1	
		18 通信運搬費	1	
		19 委託料	10,561	
		23 工事請負費	230,000	水道管布設等
		27 材料費	1	
		28 補償金	200	
		35 雑費	1	
	2 営業設備費		37,830	
		19 委託料	5,000	
		45 メーター費	1,352	
		46 機械器具購入費	29,780	
		47 用地費	400	
		48 車両購入費	1,298	
2 企業債償還金			77,487	
	1 企業債償還金		77,487	
		49 元金償還金	77,487	
3 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		60 予備費	1,000	